

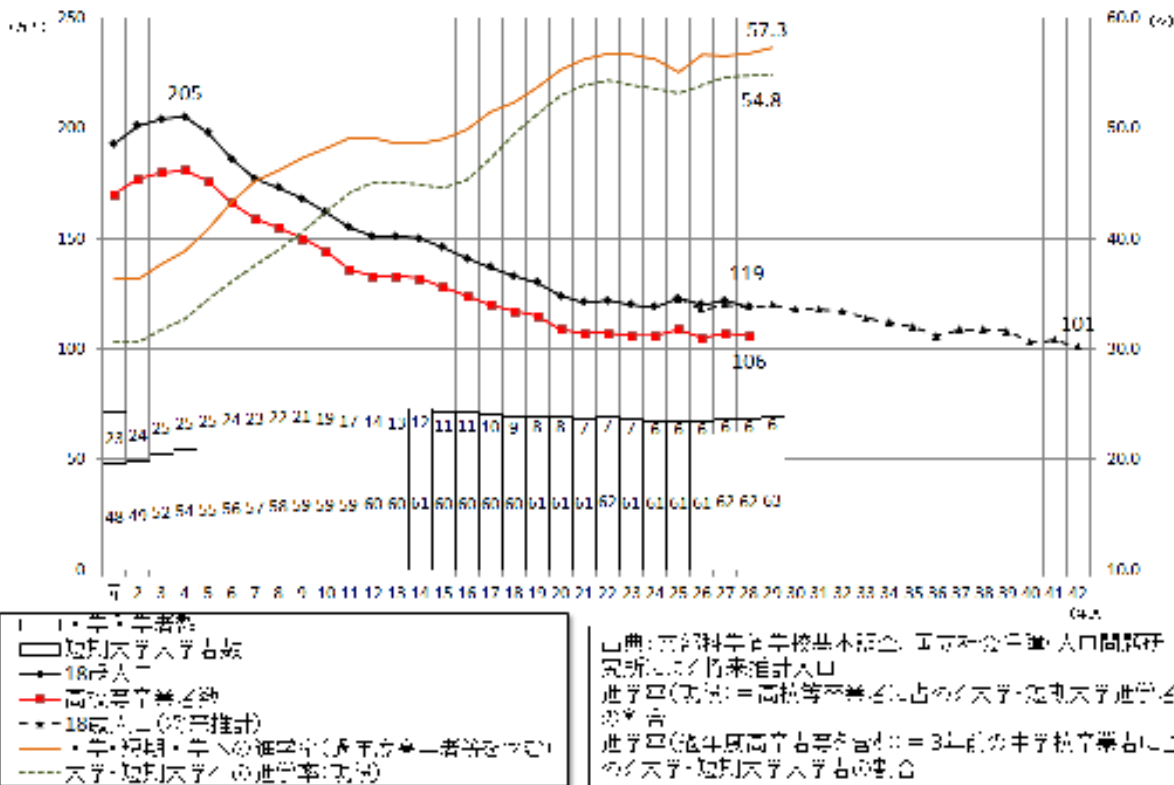
(1) 全国における大学の状況

① 18歳人口は長期的に減少傾向

学生数のベースとなる18歳人口は、平成4年の205万人をピークとして減少し、平成28年には119万人となっている。ここ数年、減少幅は緩やかになっているが、平成30年以降、再び減少傾向が強まると推計されている(2018年問題)。

② 進学率は上昇してきたが、近年は横ばい傾向

平成29年の進学率(過年度卒を含む)は57.3%となっている。ここ5年間ほどは横ばい傾向となっており、今後の進学率の動向は不透明である。



③ 学生総数

平成29年の我が国の学生総数は約300万人となっており、前年度より少し増加。

④ 定員割れ

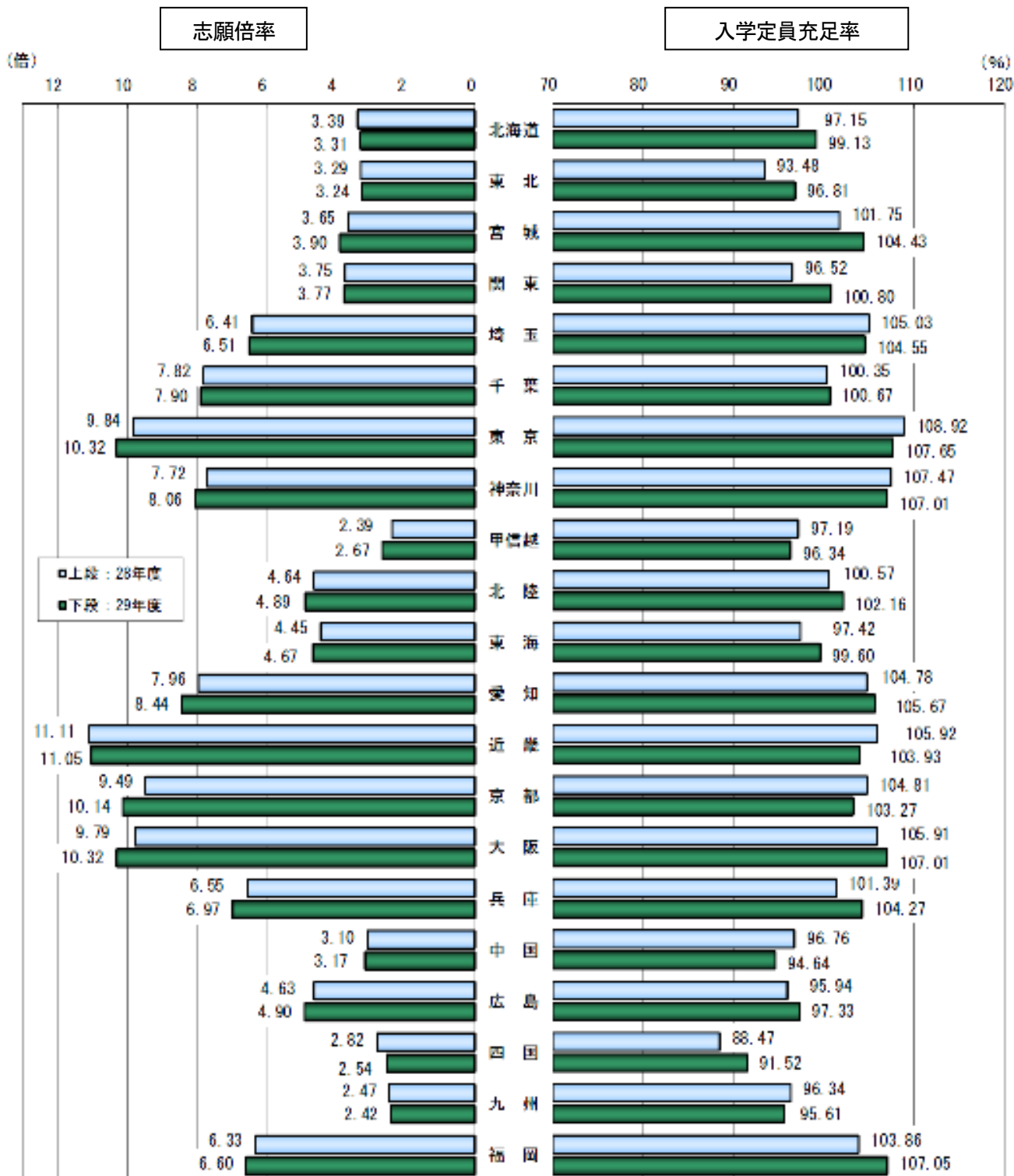
全国の大学・短期大学数は減少傾向にあるが、定員割れ(入学定員充足率が100%未満)している私立大学・短期大学の割合は、平成29年8月の調査では、**四年制大学39.4%**(前年44.5%)、**短期大学67.1%**(前年66.9%)となっており、大学を取り巻く環境は依然厳しい。

日本私立学校振興・共済事業団 (H29年度私立大学・短期大学等入学志願動向) 29年8月

○ 入学定員を充足していない私立大学・短期大学の割合(全国)

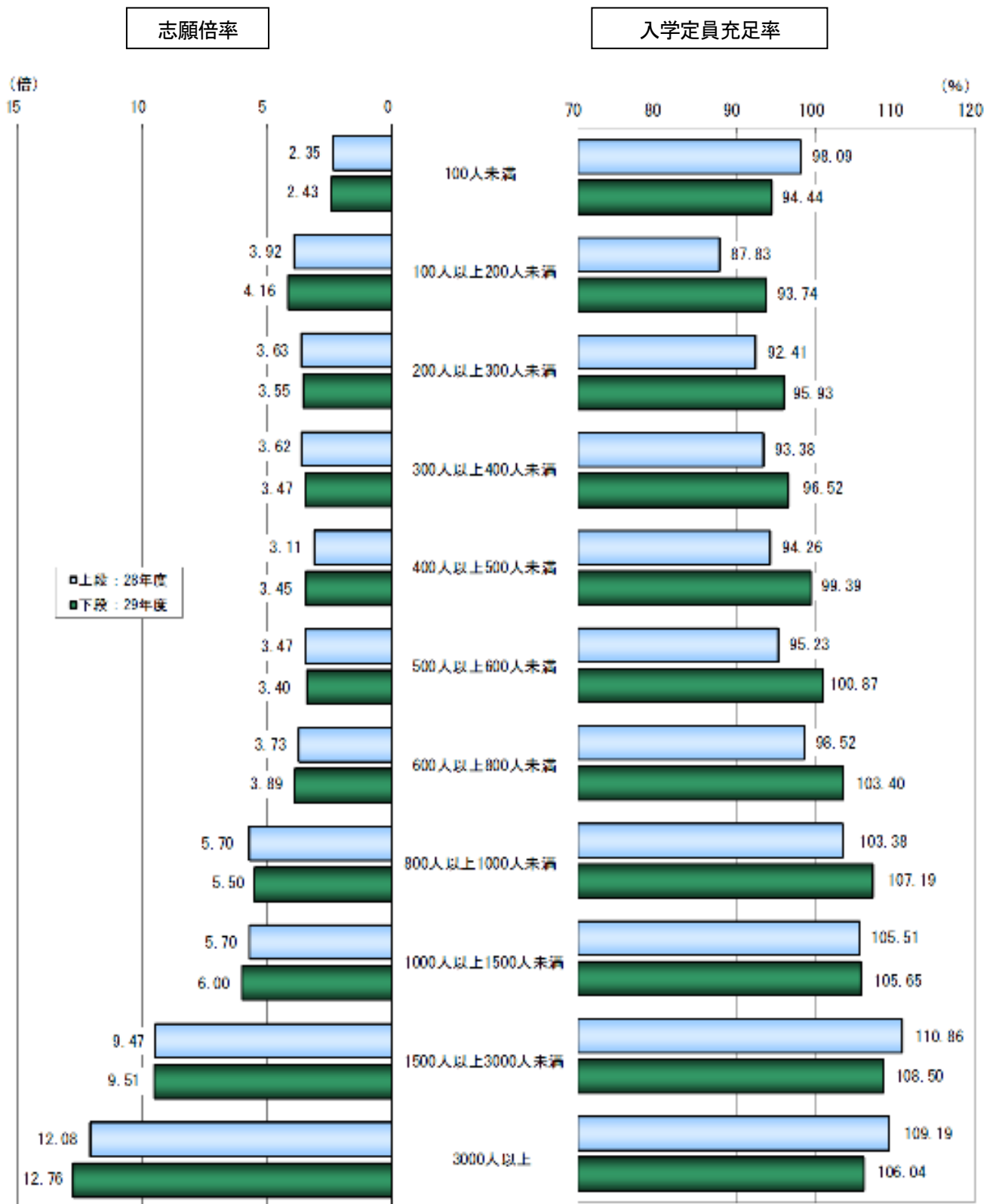
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%	39.4%
短期大学	69.7%	61.0%	64.7%	61.0%	66.9%	67.1%

○ 平成29年度 地域別の志願倍率、入学定員充足率（四年制私立大学）
 全国的に見れば、京都府の大学は、志願倍率・入学定員充足率ともに高い水準にある。



日本私立学校振興・共済事業団（H29年度私立大学・短期大学等入学志願動向）29年8月

- 平成28年度 規模別の志願倍率、入学定員充足率（全国の四年制私立大学）
規模の小さい大学ほど、志願倍率・入学定員充足率ともに低い傾向がある。



日本私立学校振興・共済事業団（H29年度私立大学・短期大学等入学志願動向）29年8月

⑤ 大学をめぐるトピックス（国の動き）

ア 大規模大学の定員管理を厳格化

文部科学省は、都市圏への学生の集中緩和、地方の私立大学等の活性化を目的に、大規模大学の定員管理を段階的に厳格化しており、平成30年度から、収容定員8,000人以上の大学では、入学者数が入学定員の1.1倍を超えた場合、私学助成が不交付となる（27年度1.2倍、28年度1.17倍、29年度1.14倍）。

- 改正点：①定員管理を厳格化
②定員規模(収容定員)を勘案した取扱いを変更

【現 行】不交付となる入学定員充足率「学部等単位」又は「学校全体」

定員規模	8,000人未満	8,000人以上
充足率	1.3倍以上	1.2倍以上



【改正の内容】

定員規模	4000人未満	4,000人以上 8,000人未満	8,000人以上
28年度	1.3倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
29年度	1.3倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
30年度	1.3倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

※なお、一般補助の学生単価の計算において、入学定員充足率1.0倍を超える学生分は算定人数に含めないという現状の取扱いに加えて、平成31年度から1.0倍を超えた学生に見合う分の減額措置を行う予定。一方で、定員管理のインセンティブとして、0.95倍以上～1.0倍以下の場合には、一定の増額措置を行う予定。

(平成27年7月1日付け、日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課から学校法人補助金担当者宛ての事務連絡より)

イ 東京における大学の新增設の抑制について

平成28年1月28日に開催された全国知事会において、「地方創生に資する人材育成・確保等に関する緊急決議」が決議され、「地方大学の振興等に関する緊急抜本対策」の1つとして、大学の東京一極集中の是正を国に求めた。

地方大学の振興等に関する緊急抜本対策(抜粋)

3 大学の東京一極集中の是正

東京23区における大学・学部の新増設を抑制するとともに、定員管理の徹底を図ること。併せて、東京23区から地方への移転の促進等を図るとともに、それに対する特別の財政措置を講ずること。

国においては、平成28年12月22日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版」が閣議決定され、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進などについての緊急かつ抜本的な対策の方向性を、2017年夏を目途に取りまとめることが盛り込まれた。

まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版(抜粋)

地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進などについての緊急かつ抜本的な対策を、教育政策の観点も含め総合的に検討し、2017年夏を目途に方向性を取りまとめる。

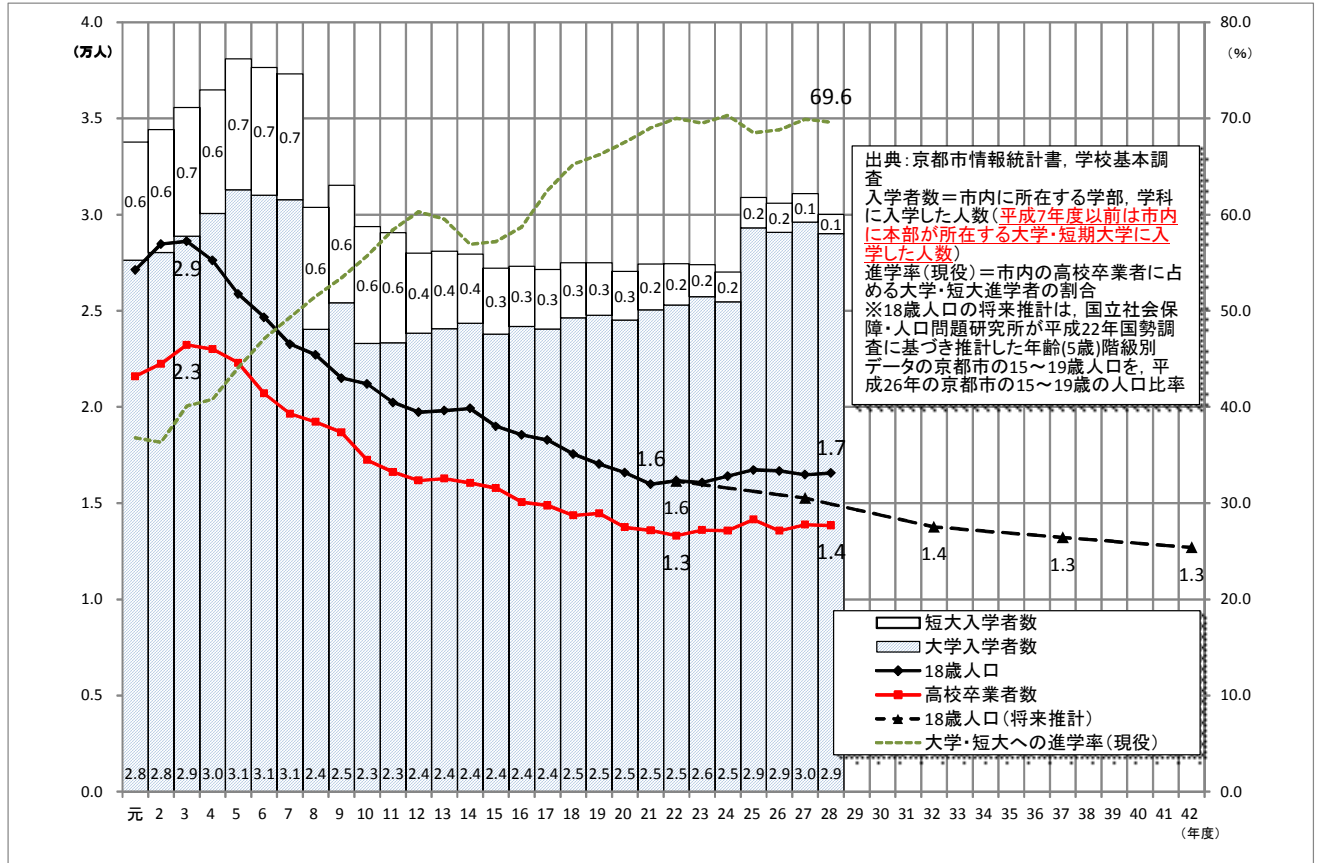
しかし、こうした国の方針を受け、特に東京圏を中心とした大規模私立大学において定員増の申請が相次いだため、2018年度の定員増、2019年度の学部設置、定員増の取扱いを文科省告示で対応することとし、「東京23区内での学部設置や収容定員

増の認可申請については、収容定員の総数が増加しない場合に限る」とする改正告示案について、9月12日までパブリックコメントを実施している。

(2) 京都市における大学の状況

全国と比較して進学率が高いという特徴はあるが、概ね全国と同じ傾向を示している。

平成28年3月卒業生の現役進学率
 全国 54.8% (男 52.3%, 女 57.4%)
 京都市 66.5% (男 64.2%, 女 68.8%)



(3) 全国、京都市の大学・短期大学数、学生数 平成29年度「学校基本調査」

① 大学・短期大学数

国立	86校 (7.7%)
公立	107校 (9.6%)
私立	924校 (82.7%)
計	1,117校

京都市内 計 **39校**

② 大学・短期大学の在学者数

国立	609,428人 (20.2%)
公立	159,564人 (5.3%)
私立	2,245,900人 (74.5%)
計	3,014,892人 (100.0%)

京都市内 計 **147,034人**

(参考) 平成29年度
 京都市内
 国立 29,177人
 公立 4,591人
 私立 113,266人
 計 147,034人

「学生数」には、大学については学部学生のほか大学院学生、専攻科・別科の学生及び聴講生・選科生・研究生等を含め、短期大学については本科学生のほか専攻科・別科の学生及び聴講生・選科生・研究生等を含めている。

③大学・短期大学，学生数の推移（文部科学省：学校基本調査 ※ 市内学校数は市の独自調査を含む）

年度	京都市		全 国(文科省学校基本調査)			18歳人口 (万人)	本市の学生数 の対全国比
	学生数	学校数	学生数	学校数	進学率		
4	131,132	38	2,817,807	1,114	38.9%	205	4.7%
5	136,529 ↑	38	2,919,942 ↑	1,129	40.9%	198	4.7%
6	135,744 ▼	38	3,002,443 ↑	1,145	43.3%	186	4.5%
7	138,680 ↑	38	3,045,165 ↑	1,161	45.2%	177	4.6%
8	139,606 ↑	38	3,069,946 ↑	1,174	46.2%	173	4.5%
9	141,775 ↑	38	3,080,540	1,181	47.3%	168	4.6%
10	135,159 ▼	37	3,084,911	1,192	48.2%	162	4.4%
11	136,005 ↑	37	3,078,956	1,207	49.1%	155	4.4%
12	136,999 ↑	37	3,067,703	1,221	49.1%	151	4.5%
13	136,307 ▼	38	3,054,903	1,228	48.6%	151	4.5%
14	138,226 ↑	37	3,053,118	1,227	48.6%	150	4.5%
15	138,123	37	3,054,042	1,227	49.0%	146	4.5%
16	138,136	38	3,043,049	1,217	49.9%	141	4.5%
17	138,431	37	3,084,406 ↑	1,214	51.5%	137	4.5%
18	139,008	38	3,061,466 ▼	1,212	52.3%	133	4.5%
19	138,848	37	3,015,375 ▼	1,190	53.7%	130	4.6%
20	138,509 ▼	37	3,008,853	1,182	55.3%	124	4.6%
21	139,237 ↑	37	3,006,884	1,179	56.2%	121	4.6%
22	140,016 ↑	37	3,042,687 ↑	1,173	56.8%	122	4.6%
23	139,270 ▼	38	3,043,496	1,167	56.7%	120	4.6%
24	139,499	38	3,018,104 ▼	1,155	56.2%	119	4.6%
25	146,528 ↑	37	3,007,132	1,141	55.1%	123	4.9%
26	146,733	38	2,992,063 ▼	1,133	56.7%	120	4.9%
27	145,367 ▼	38	2,992,891	1,125	56.5%	122	4.9%
28	147,137 ↑	38	3,002,084 ↑	1,118	56.8%	119	4.9%
29(速)	147,034	39	3,014,892	1,117	57.3%		4.9%

※ 学生数の推移については、0.5%以上の増減があった場合に学生数の横に増減記号を表記している。

※ 学生数、学校数、進学率、18歳人口について、全年度の最大数値を表しているセルに網掛けしている。

※ 「学生数」には、大学院学生、専攻科・別科の学生及び聴講生・選科生・研究生等を含む。

※ 進学率は過年度高卒者等を含む。

※ 学校数の増減理由について

- 19年度の1校減は、京都大学医療技術短期大学部の廃止によるもの
- 23年度の1校増は、京都華頂大学の創設によるもの
- 25年度の1校減は、京都市立看護短期大学の廃止によるもの
- 26年度の1校増は、京都看護大学の創設によるもの
- 27年度は、京都女子大学短期大学部の廃止（3月）、京都学園大学の市内への本部移転（9月）により増減なし

※ 28年度の市内学生数が27年度よりも増加した要因は、全国的な学生数の増加の影響によるものと思われる（学科の新設はあったが学部の新設はなかったため）。

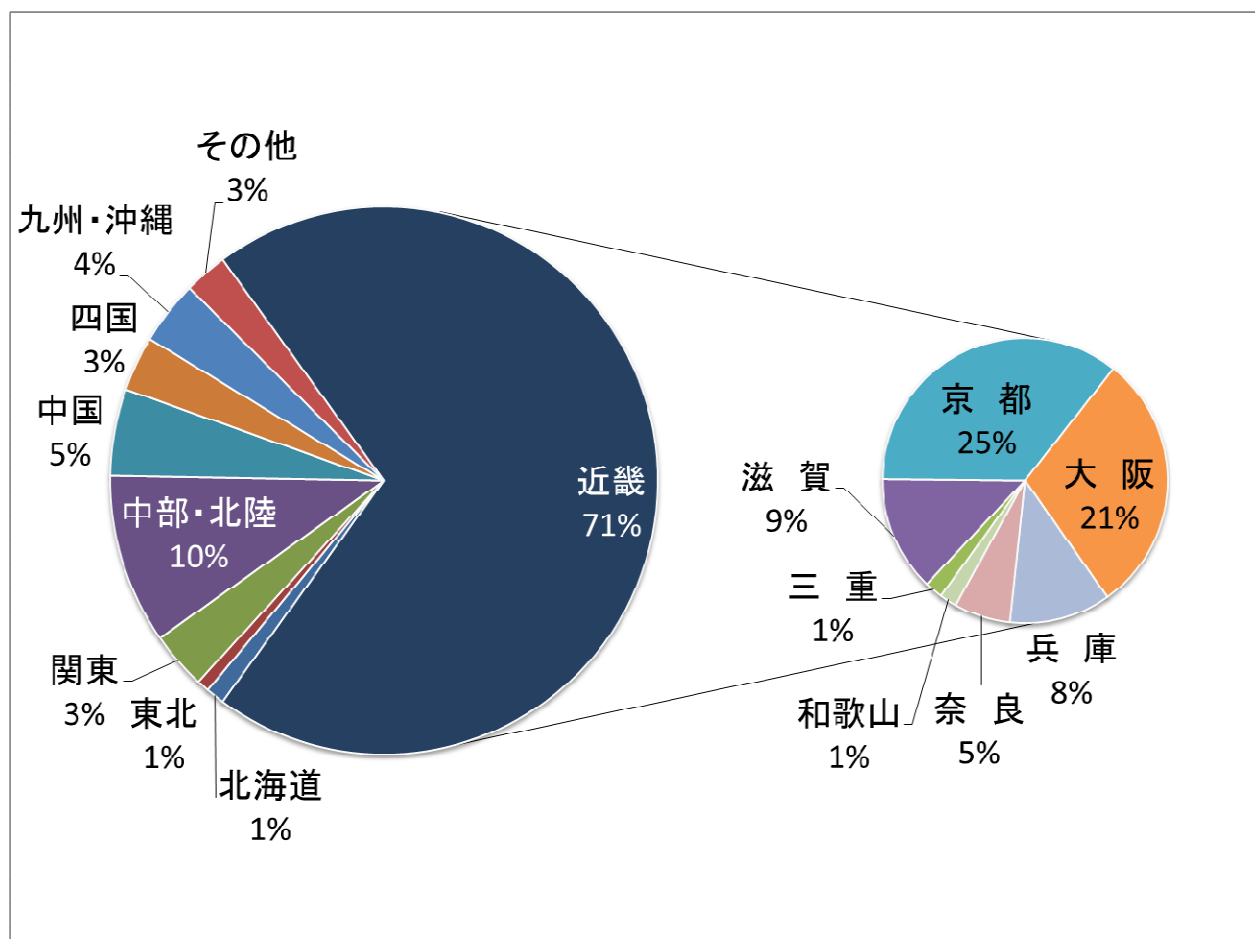
※ 政令市等との比較（29年度）

学校数・学生数は29年度学校基本調査（速報値）、人口は各都市の推計人口による（いずれも29年5月1日現在）。

	学校数			学生数			人口	人口に対する 学生数の割合
	大学・大学院	短期大学	計	大学・大学院	短期大学	計		
札幌市	16	7	23	52,532	2,735	55,267	1,961,473	2.8%
仙台市	10	3	13	47,420	2,260	49,680	1,084,616	4.6%
さいたま市	3	2	5	16,044	483	16,527	1,287,188	1.3%
千葉市	8	3	11	26,325	1,243	27,568	974,759	2.8%
東京(23区)	94	28	122	534,475	11,183	545,658	9,443,321	5.8%
横浜市	16	3	19	83,225	1,270	84,495	3,733,807	2.3%
川崎市	5	3	8	29,765	1,097	30,862	1,500,050	2.1%
相模原市	2	2	4	17,841	787	18,628	721,849	2.6%
新潟市	7	4	11	22,489	1,269	23,758	798,065	3.0%
静岡市	4	4	8	15,557	1,661	17,218	699,658	2.5%
浜松市	5	1	6	11,433	283	11,716	795,403	1.5%
名古屋市	16	7	23	101,926	2,455	104,381	2,309,753	4.5%
京都市	29	10	39	144,082	2,952	147,034	1,473,110	10.0%
大阪市	11	8	19	30,390	4,139	34,529	2,709,167	1.3%
堺市	5	3	8	12,300	889	13,189	835,351	1.6%
神戸市	19	5	24	69,594	1,549	71,143	1,534,061	4.6%
岡山市	8	3	11	30,426	1,102	31,528	708,555	4.4%
広島市	12	5	17	32,344	1,473	33,817	1,197,655	2.8%
北九州市	9	4	13	21,327	1,358	22,685	1,961,473	1.2%
福岡市	12	9	21	72,486	4,558	77,044	1,562,568	4.9%
熊本市	7	1	8	25,473	534	26,007	738,827	3.5%
平均	-	-	-	66,545	2,156	68,702	1,810,986	3.3%

※ 学校数・学生数は29年度学校基本調査(29年5月1日現在)、人口は29年5月1日現在の推計人口。

④京都市における大学・短大入学者の、出身高校の所在地別割合（29年5月1日現在）



(出典：平成29年度学校基本調査<速報値>)

⑤京都府の大学生の地域別就職状況（平成29年3月卒業生）

	就職者数	就職先								
		近畿	割合		京都	割合		大阪	割合	
			割合	割合		割合	割合		東京	割合
同志社大学	5,370	1,822	33.9%	461	8.6%	1,064	19.8%	2,399	44.7%	
立命館大学	6,204	2,101	33.9%	612	9.9%	1,086	17.5%	2,493	40.2%	
京都産業大学	2,403	1,246	51.9%	437	18.2%	567	23.6%	663	27.6%	
龍谷大学	3,754	2,089	55.6%	681	18.1%	918	24.5%	936	24.9%	
佛教大学	1,246	890	71.4%	342	27.4%	319	25.6%	158	12.7%	
京都橘大学	874	634	72.5%	209	23.9%	192	22.0%	83	9.5%	
大谷大学	530	364	68.7%	193	36.4%	93	17.5%	74	14.0%	
京都外国語大学	746	383	51.3%	101	13.5%	209	28.0%	217	29.1%	
京都光華女子大学	289	259	89.6%	144	49.8%	67	23.2%	7	2.4%	
京都ノートルダム女子大学	247	155	62.8%	66	26.7%	48	19.4%	62	25.1%	
池坊短期大学	89	63	70.8%	26	29.2%	19	21.3%	17	19.1%	
華頂短期大学	243	218	89.7%	122	50.2%	35	14.4%	4	1.6%	
龍谷大学短期大学部	109	85	78.0%	36	33.0%	31	28.4%	5	4.6%	
大谷大学短期大学部	80	73	91.3%	49	61.3%	7	8.8%	3	3.8%	
京都外国語短期大学	23	12	52.2%	4	17.4%	5	21.7%	6	26.1%	
京都文教短期大学	396	339	85.6%	186	47.0%	48	12.1%	20	5.1%	
京都光華女子大学短期大学部	71	64	90.1%	41	57.7%	14	19.7%	0	0.0%	
計	22,674	10,797	47.6%	3,710	16.4%	4,722	20.8%	7,147	31.5%	

※ 「大学ポートレート」に地域別就職状況が公表されている大学のみ掲載

（参考）過去3年度の就職状況

年度	27	28	29
就職者数(人)	21,183	21,667	22,674
京都(人)	3,426	3,634	3,710
割合 (%)	16.8	16.2	16.4
東京(人)	6,567	6,700	7,147